

令和4年 業種別署別労働災害発生状況(2月末累計)

沖縄労働局

業種	令和4年(2月末累計)						令和3年(2月末累計)						局計対令和3年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	7	11	3	1	5	27	17	5				22	5	22.7
食品製造業	4	6	3		2	15	14	3				17	▽2	▽11.8
鉱業						0						0	0	-
建設業	8	6	2	1	1	18	4	7	1			12	6	50.0
土木工事業	4			1		5	1	1				2	3	150.0
建築工事業	1	6	1		1	9	3	5				8	1	12.5
交通運輸事業	1					1						0	1	-
陸上貨物運送事業	4	1		1		6	4					4	2	50.0
港湾荷役業						0						0	0	-
林業						0						0	0	-
農業、畜産・水産業			1			1						0	1	-
第三次産業 (運輸を除く)	40	32	14	6	9	101	32	26	9	2	6	75	26	34.7
商業	9	5				14	10	6	2		2	20	▽6	▽30.0
小売業	5	4				9	8	6	2		2	18	▽9	▽50.0
接客娯楽業	3	3	1	2	3	12	4	7			2	13	▽1	▽7.7
旅館・ホテル			1	1	1	3	3	1			1	5	▽2	▽40.0
飲食店		3		1	2	6	1	2			1	4	2	50.0
保健衛生業	20	15	12	1	6	54	9	4	5	1		19	35	184.2
社会福祉施設	3	8	12	1	1	25	8	4	2	1		15	10	66.7
ビルメンテナンス業	1	3	1	2		7	2					2	5	250.0
その他の業種	7	6		1		14	7	9	2	1	2	21	▽7	▽33.3
全産業	(0) 60	(0) 50	(0) 20	(0) 9	(0) 15	(0) 154	(0) 57	(0) 38	(0) 10	(0) 2	(0) 6	(0) 113	41	36.3

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。